

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		税務総務課
	07	04	01	01	01	

政策
適正かつ効率的な収納

政策の内容

多様な納付手段を提供することにより、現年課税分収入率の高水準を維持し、適正な収納を実現します。納税者の利便性向上と収納業務の効率化を目指し、共通納税システムの利用促進を図ります。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

地方税共通納税システムやコンビニエンスストア収納により、多様な納付手段を提供している。Web口座振替受付サービスの導入など税務手続きのデジタル化により、利便性の向上も図っている。
個人市民税給与特徴分、法人市民税、事業所税について、納付手段は地方税共通納税システム又は金融機関窓口納付となる。地方税共通納税システムの取扱い件数が年々増加しているものの、書類での申告や窓口納付の割合が高い状況は続いている。
地方税共通納税システムは納税者の利便性も高く、課税事務や収納業務の効率化も図られることから普及の推進に努める必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	947,596				
決算	926,176				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	21.0				
会計年度任用職員	6.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	1.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
市税収納事業	○適正な収納業務の遂行 市税収入の日計や決算など徴収金の収納整理、納付方法の周知や納付の督促等を行う。	152,506
		147,559
市税還付事業	○適正な収納業務の遂行 市税の二重納付、税額更正等により発生した過誤納金について、速やかに還付又は充当を行う。	521,325
		506,753
口座振替・納税 奨励事業	○適正な口座振替の遂行 市税の口座振替を適正に行うため、口座振替依頼書等のデータ作成をしたり、必要なデータを金融機関に送付する。 ○納税の奨励 納税意識啓発に係る業務を委託する。	32,611
		31,456
税務総務デジタル 運営経費	○税務総務課のデジタル関連事業 Web口座振替受付サービス業務、地方税電子申告審査サービス利用事業や収納システム標準化関連事業	152,080
		151,381
固定資産評価審 査委員会運営事 業	○固定資産評価審査委員会の運営 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服に対し、審査及び決定を行う固定資産評価審査委員会を運営する。	115
		68
地方税共同機構 負担金(負担金)	○地方税共同機構に対する負担金 地方税法に定められた、地方税に関する事務の合理化並びに納税義務者及び特別徴収義務者の利便の向上に寄与することを目的に地方団体が共同して運営する地方税共同機構に対する負担金	88,959
		88,959

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地方税共通納税 の啓発回数 (回)	法人市民税や個人市民 税特別徴収の郵送物や HPなどを通じて地方税 共通納税の推奨を周知 する回数	地方税共通納税の普及により、 納税者の利便性の向上と事務 の効率化が図られるため	目標値	-	3	3	3	3	3
			実績値	2	3				
			達成率	-	100%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地方税共通納税 による納付割合 (%)	個人市県民税特別徴 収・法人市民税・事業所 税の納付件数のうち、地 方税共通納税により納 付された割合	普及の状況を明確に把握できる ため	目標値	-	17	20	23	26	29
			実績値	19.1	24.3				
			達成率	-	143%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
現年課税分収入率 (%)	○	当該年度の現年課税分調 定額に対する収入額の割合	実績値	99.53	99.52					99.60
			達成率	99.93%	99.92%					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

引き続き安定的な財政運営が進められている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
市税収納事業	市税収入の日計や決算など徴収金の収納整理、納付の督促等を行った。 納付書の裏面などを利用して納付方法の周知を行った。	引き続き、適正な収納業務の遂行に取り組む。
市税還付事業	市税の二重納付、税額更正等により発生した過誤納金について、速やかに還付又は充当を行った。	引き続き、適正な収納業務の遂行に取り組む。
口座振替・納税奨励事業	市税の口座振替を適正に行うため、口座振替依頼書等のデータを作成し、必要なデータを金融機関に送付した。 若者が納税について考える機会となる「税に関するポスターコンテスト」など納税意識啓発に係る業務を委託した。	引き続き、適正な口座振替の遂行と納税の奨励に取り組む。
税務総務デジタル運営経費	Web口座振替受付サービス業務、地方税電子申告審査サービス利用事業や収納システム標準化関連事業を行った。 Web口座振替受付件数3,261件	引き続き、デジタルによる利便性の向上や業務の効率化に取り組む。
固定資産評価審査委員会運営事業	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服に対し、審査及び決定を行う固定資産評価審査委員会を運営した。	引き続き、適正な固定資産評価審査委員会の運営に取り組む。
地方税共同機構負担金(負担金)	地方税共同機構に対する負担金を支出した。	引き続き、適正な負担金支出に取り組む。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否
----------	---

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

地方税共通納税システムによるキャッシュレス決済、コンビニエンスストア収納、口座振替など多様な納付手段を提供して納税者の利便性向上を図った。
 法に基づき適正な収納業務を行った。
 法人市民税や個人市民税特別徴収の郵送物やHPなどを通じて共通納税の周知を行った。
 2026年度においても同様に周知に取り組む。